八幡市 下水道ストックマネジメント計画（第2期）

八幡市上下水道部 下水道課

策定 令和6年10月

① スtockマネジメント実施の基本方針

【状態監視保全】・・・ 機能上、重要な施設であり、調査により劣化状況の把握が可能な施設に適用する。

※ 状態監視保全とは、施設・設備の劣化状況や動作状況の確認を行い、その状態に応じて対策を行う管理方法をいう。

【時間計画保全】・・・ 機能上、重要な施設であるが、劣化状況の把握が困難な施設に適用する。

※ 時間計画保全とは、施設・設備の特性に応じて予め定めた周期(目標耐用年数等)により対策を行う管理方法をいう。

【事後保全】・・・ 機能上、重要度が低い施設に適用する。

※ 事後保全とは、施設・設備の異状の兆候(機能低下等)や故障の発生後に対策を行う管理方法をいう。

② 施設の管理区分の設定

1) 状態監視保全施設

【管路施設】

施設名称	点検・調査頻度	改築の判断基準	備考
管きよ、マンホール	1 回/10 年の頻度で点検を実施。1 回/20 年の頻度で調査を実施。(点検で異状を確認した場合は調査を実施)	緊急度Ⅱ以下で改築を実施	【最重要管理】 ・汚水、雨水共 ・全管種
管きよ、マンホール	1 回/15 年の頻度で点検を実施。1 回/30 年の頻度で調査を実施。(点検で異状を確認した場合は調査を実施)	同上	【重要管理】 ・汚水、雨水共 ・コンクリート管
管きよ、マンホール	1 回/30 年の頻度で点検を実施。(点検で異状を確認した場合は調査を実施)	同上	【重要管理】 ・汚水、雨水共 ・塩ビ管
管きよ、マンホール	1 回/22 年の頻度で点検を実施。1 回/44 年の頻度で調査を実施。(点検で異状を確認した場合は調査を実施)	同上	【通常管理】 ・汚水 ・コンクリート管
管きよ、マンホール	1 回/30 年の頻度で点検を実施。(点検で異状を確認した場合は調査を実施)	同上	【通常管理】 ・雨水 ・コンクリート管
管きよ、マンホール	1 回/50 年の頻度で点検を実施。(点検で異状を確認した場合は調査を実施)	同上	【通常管理】 ・汚水、雨水共 ・塩ビ管
雨水貯留施設（土木）	1 回/1 年の頻度で調査を実施。	同上	

【処理場・ポンプ場施設】

施設名称	点検・調査頻度	改築の判断基準	備考
該当なし	—	—	—

備考) 施設名称を「下水道施設の改築について(令和4年4月1日 国水下水事第67号 下水道事業課長通知)」の別表に基づき記載する場合には、大分類、中分類、小分類のいずれかで記載してもよい。

2) 時間計画保全施設

【管路施設】

施設名称	目標耐用年数	備考
圧送管(汚水)	80年	ダクタイル鋳鉄管
マンホールふた	車道 15年 歩道 30年	機能が不足している施設は順次改築を行う。
マンホールポンプ設備	20年	
雨水貯留施設(機械電気設備)	20年	ポンプ設備及び制御盤

【処理場・ポンプ場施設】

施設名称	目標耐用年数	備考
該当なし	—	—

備考) 施設名称を「下水道施設の改築について(令和4年4月1日 国水下水事第67号 下水道事業課長通知)」の別表に基づき記載する場合には、大分類、中分類、小分類のいずれかで記載してもよい。

3) 主要な施設の管理区分を事後保全とする場合の理由

【管きょ施設】・・・
取付管、ます

機能低下に対する、下水道システム全体への影響度が小さい。

③改築実施計画

1) 計画期間

令和 7 年度（2025 年度）～令和 11 年度（2029 年度）

2) 個別施設の改築計画

【管路施設】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
処理区・排水区 の名称	合流・ 汚水・ 雨水の別	対象 施設	布設 年度	供用 年数	対象延長 (m)	概算費用 (百万円)	備考
洛南	汚水	管きよ	S49～S62 1974～1987	36～49	93	9.0	⑦耐震化
合計					93	9.0	

【処理場・ポンプ場施設】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
処理場ポ ンプ場等 の名称	合流・ 汚水・ 雨水の別	対象施設	設置 年度	供用 年数	施設能力	概算費用 (百万円)	備考
該当なし	—	—	—	—	—	—	

備考 1) 改築を実施する施設のうち、② 1) において状態監視保全施設もしくは時間計画保全施設に分類したものを記載する。

備考 2) 対象施設には、改築を行う部位、設備名称を記載する。記載にあたっては、「下水道施設の改築について（令和 4 年 4 月 1 日 国水下事第 67 号 下水道事業課長通知）」別表の中分類もしくは小分類を参考とする。

備考 3) 「下水道施設の改築について（令和 4 年 4 月 1 日 国水下事第 67 号 下水道事業課長通知）」別表に定める年数を経過していない施設については、備考欄において、同通知に定める「特殊な環境により機能維持が困難となった場合等」の内容について、以下の該当する番号および概要を記載する。

- ① 塩害など避けられない自然条件あるいは著しい腐食の発生など計画段階では想定しえない特殊な環境条件により機能維持が困難となった場合
- ② 施設の運転に必要なハード、ソフト機器の製造が中止されるなど、施設維持に支障をきたす場合
- ③ 省エネ機器の導入等により維持管理費の軽減が見込まれるなど、ライフサイクルコストの観点から改築することが経済的である場合
- ④ 高温焼却の新たな導入等により下水汚泥の焼却に伴い発生する一酸化二窒素（N₂O）排出量を削減する場合
- ⑤ 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）に規定する「地方公共団体実行計画」に位置づけられ、当該計画の目標達成のために施設機能を向上させる必要がある場合

- ⑥ 標準活性汚泥法その他これと同程度に下水を処理することができる方法より高度な処理方法により放流水質を向上させる場合
- ⑦ 下水道施設の耐震化を行う場合
- ⑧ 浸水に対する安全度を向上させる場合
- ⑨ 下水道施設の耐水化を行う場合
- ⑩ 樋門等の自動化・無動力化・遠隔化を行う場合
- ⑪ マンホール蓋浮上防止対策を行う場合
- ⑫ 合流式下水道を改善する場合

④ スtockマネジメント導入によるコスト縮減効果

概ねのコスト縮減額			試算の対象時期
管路施設（汚水）	管路施設（雨水）	合計	
約 4.31 億円/年	約 0.02 億円/年	約 4.33 億円/年	概ね 100 年
約 431 億円/100 年	約 2 億円/100 年	約 433 億円/100 年	概ね 100 年

備考) 標準耐用年数で全てを改築した場合と比較して、②に基づき健全度・緊急度等や目標耐用年数を基本として改築を実施した場合のコスト縮減額を記載する。